



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社デイ・シー
コード番号 5234 URL <http://www.dccorp.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 森 紀雄
(氏名) 仁田 峯 宏司
配当支払開始予定日

TEL 044-223-4751
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	40,892	△15.8	721	165.3	1,143	110.0	448	—
21年3月期	48,564	5.4	271	△75.2	544	△54.2	△2,299	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	13.00	—	2.6	2.4	1.8
21年3月期	△67.20	—	△12.1	1.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △59百万円 21年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	45,934	17,734	38.5	512.54
21年3月期	49,340	17,282	35.1	501.82

(参考) 自己資本 22年3月期 17,678百万円 21年3月期 17,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,315	△2,907	△2,349	1,783
21年3月期	2,352	△3,712	446	1,727

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00	172	—	0.9
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	241	53.8	1.4
23年3月期 (予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		43.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,500	△11.2	△100	—	100	△80.2	50	△80.6	1.45
通期	38,000	△7.1	230	△68.1	600	△47.5	400	△10.8	11.60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 34,587,433株 21年3月期 34,587,433株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 95,923株 21年3月期 95,361株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,047	△13.8	1,574	35.4	1,524	31.2	592	—
21年3月期	30,219	7.8	1,162	2.5	1,161	0.3	△2,253	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	17.15	—
21年3月期	△65.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	39,295	17,034	43.3	492.90
21年3月期	41,228	16,236	39.4	469.80

(参考) 自己資本 22年3月期 17,034百万円 21年3月期 16,236百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,400	△4.7	190	△49.2	160	△46.3	130	△46.3	3.76
通期	23,000	△0.8	500	△36.2	400	△34.9	270	△49.2	7.81

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の改善を背景に輸出や生産の一部において景気回復の兆しが見られたものの、企業収益低迷の影響を受け設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化など、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、公共工事の縮減に加え、民間設備投資の抑制や住宅投資の減少など、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、「2007～2009年度デイ・シーグループ中期経営計画」で掲げた基本方針に基づき、事業規模の拡大、収益構造の改善、企業価値の増大などに取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度より、株式会社シンセイ福岡及び三協マテリアル株式会社が連結対象子会社でなくなり、東亜コンクリート工業株式会社が新たに連結対象子会社となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は40,892百万円と前連結会計年度と比べ7,672百万円の減収となり、営業利益は721百万円と前連結会計年度と比べ449百万円の増益となり、経常利益は1,143百万円と前連結会計年度と比べ598百万円の増益となり、当期純利益は448百万円と前連結会計年度と比べ2,747百万円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

1. セメント関連事業

セメント業界におきましては、公共工事の削減に加え、企業の設備投資の抑制など民需も減少したため、当連結会計年度におけるセメントの国内総需要は4,270万tと前連結会計年度と比べ738万tの大幅な減少となりました。

このような状況の下、販売面では販売数量の確保に鋭意努め、また、川崎工場において石炭等燃料費の削減を図るとともに、セメント製造設備の老朽化対策工事等を実施し安定運転に注力しました。

この結果、売上高は12,439百万円と前連結会計年度と比べ1,678百万円の減収となり、営業利益は759百万円と前連結会計年度と比べ593百万円の増益となりました。

2. 骨材事業

骨材事業の主力市場である東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県の生コンクリート出荷数量は、マンション等の建設需要が減少したため、2,002万m³と前連結会計年度と比べ413万m³の減少となりました。

このような状況の下、販売面では営業力の強化を図るとともに、流通の見直し等によるコスト削減に取り組ましました。また、生産面では、燃料費の削減等、製造原価の低減を図るとともに、骨材採取地における安定操業に注力し、利益の確保に努めましたものの、需要の減少は大きく、売上高は9,696百万円と前連結会計年度と比べ1,310百万円の減収となり、営業利益は108百万円と前連結会計年度前年同期と比べ52百万円の減益となりました。

3. 環境リサイクル事業

当事業におきましては、取扱主要品目である建設発生土の発生量が減少したことに加え、他社との価格競争による取扱単価の下落など事業環境は悪化しました。

この結果、売上高は3,966百万円と前連結会計年度と比べ2,290百万円の減収となり、営業利益は234百万円と前連結会計年度と比べ248百万円の減益となりました。

4. 不動産賃貸事業

当事業におきましては、不動産の有効活用に取り組むとともに、収益の確保に努めました。この結果、売上高は783百万円と前連結会計年度と比べ27百万円の減収となり、営業利益は446百万円と前連結会計年度と比べ1百万円の増益となりました。

5. 生コンクリート事業

当事業におきましては、主力市場においてマンション等の建設投資の冷え込み、再開発工事等の大型プロジェクトの中止や着工の延期など建設需要が大幅に落ち込んだため、販売数量は減少しました。

この結果、売上高は9,936百万円と前連結会計年度と比べ434百万円の減収となり、営業損失は493百万円となりました。

なお、当事業は従来「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」としておりましたが、前連結会計年度において「コンクリート二次製品事業」の縮小・撤退を決定したことに伴い、同事業を「その他事業」へ移管し、「生コンクリート事業」と変更しております。

6. 管路事業

当事業におきましては、住宅投資等の減少による需要規模の縮小に加え、販売価格の下落など、厳しい事業環境が続きました。

この結果、売上高は2,264百万円と前連結会計年度と比べ713百万円の減収となり、営業損失は381百万円となりました。

7. その他事業

当事業におきましては、今期から事業の縮小・撤退を行ったコンクリート二次製品事業を当事業へ移管しました。売上高は1,805百万円と前連結会計年度と比べ1,217百万円の減収となり、営業利益は49百万円と前連結会計年度と比べ174百万円の増益となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、海外経済の回復基調などを背景に景気は緩やかな持ち直しの兆しが期待されるものの、引き続き設備投資の抑制や厳しい雇用・所得環境を背景に個人消費は低調に推移するものと見込まれ、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社グループを取り巻く環境におきましては、現政府の「コンクリートから人へ」の方針に基づき、公共投資は大幅に抑制されることが予想され、民間設備投資も下げ止まりつつあるものの本格的な回復には至らず、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、各事業部門においてそれぞれの課題に取り組み、収益基盤の維持・向上を図ってまいります。なお、具体的な内容については、3. 経営方針(2)中長期的な会社の経営戦略及び(3)会社の対処すべき課題をご参照ください。

また、次期の連結業績予想数値については、1 ページ3. 23年3月期の連結業績予想をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較すると3,406百万円減少し45,934百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2,588百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比較すると3,857百万円減少し28,199百万円となりました。その主な要因は、借入金の減少額2,050百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、営業活動による2,963百万円の増加、投資活動による805百万円の増加及び財務活動による2,795百万円の減少により、当連結会計年度末には1,783百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,315百万円であります。

その主なものは、減価償却費の2,765百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,907百万円であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による1,964百万円の計上によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,349百万円であります。

その主なものは、借入金の純減少額の2,108百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率 (%)	41.0	40.4	41.0	35.1	38.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.9	37.6	20.8	24.8	16.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	5.5	3.2	13.5	6.6	2.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	10.5	17.5	4.7	9.8	22.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、次の基本方針に基づき行ってまいります。

1. 将来の業績の拡大を図るために必要な設備投資、研究開発などの投資を行うとともに、財務体質の強化に充てるための内部保留を確保いたします。
2. 配当金につきましては、以下の方針で実施してまいります。
 - ①当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の定めにより、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。
 - ②安定的に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするためにも、一定金額の年間配当を維持するよう努力していくとともに、業績及び諸般の情勢を勘案のうえ配当額を決定してまいります。
 - ③当期（平成22年3月期）の利益配分につきましては、1株当たり7円（うち中間3円）とさせていただきます予定であります。
 - ④次期（平成23年3月期）につきましては、1株当たり5円（うち中間2円）の配当を実施させていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断のうえで重要と思われる主な事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行う必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①建設業界の需要動向による影響について

当社は、セメント、スラグ関連製品及び骨材の生産販売を主な事業としております。

これらの製品は主に土木、建設、建築工事において使用される生コンクリートあるいはコンクリート製品の原材料として使用されます。従いまして、土木、建設、建築に関する公共投資あるいは民間設備投資が減少する等の諸動向の変化があった場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、上記の諸動向の変化は当社の事業分野であります環境リサイクル事業において、廃棄物の受入数量、受入処理費用の変動要因ともなりますので、これらが減少した場合には、当社の事業利益が圧迫され業績に影響を及ぼす可能性があります。

②太平洋セメント(株)との関係について

太平洋セメント(株)は、当連結会計年度末現在、当社の発行済株式数の27.8%を所有する筆頭株主であり、当社は、同社の持分法適用会社となります。

イ. 販売の依存度について

当社は、太平洋セメント(株)とセメント製品の販売に関して委託販売契約を締結しており、当社のセメント製品については全量を同社に販売委託しております。

これにより、当社の売上高のうち平成22年3月期における委託販売契約に基づく同社に対する売上高比率は22.1%を占めております。

このため、同社の販売動向あるいは同社との取引関係等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

ロ. 原料調達への依存度について

当社は、セメント製造における主原料である石灰石のほぼ全量を太平洋セメント(株)から購入しております。

このため、同社との取引関係等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

③原料調達に関するリスク

石灰石の輸送には大型貨物船2隻を使用しておりますので、これらの貨物船に重大な事故が発生した場合、あるいは、石灰石の出荷、受入設備に重大な事故が発生した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

④燃料調達に関するリスク

当社は、セメント製造工程における燃料として主に石炭を使用しております。石炭については海外からの輸入品に頼っている状況であり、石炭価格、為替、輸送船運賃に大幅な変動が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑤山砂確保に関するリスク

当社グループは、骨材の製造原料である山砂を千葉県において採取しております。山砂は限られた資源であり、地層の採取場所によって品種の良否に差が出るため調査に時間とコストを要します。また、用地の取得や自治体等への採取申請等に時間を要します。当社グループは中長期的な計画に基づき採取する山砂を確保することとしておりますが、計画に対し大幅な変動が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥セメント、スラグ関連製品の製造に関するリスク

当社の主力製品でありますセメント、スラグ関連製品の製造は当社川崎工場1工場に依存しております。したがって、災害、事故あるいは故障等により川崎工場の主要設備が重大な損害を蒙った場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株）デイ・シイ）、子会社19社、関連会社5社、その他の関係会社1社で構成されており、セメント関連事業及び骨材事業を中心に、環境リサイクル事業、不動産賃貸事業、生コンクリート事業、管路事業、その他事業を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、上記7区分は、「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

①セメント関連事業

セメント 当社が製造し、太平洋セメント(株)に委託販売しております。セメント製造に係る工場内の荷役業務等を(株)イチコーが行っております。

セラメント・固化材等スラグ関連製品 当社が製造し、当社が販売しております。当社グループの製品の一部はウツイ・デイシイ興産(株)及び(株)三好商会を通じて販売されております。

②骨材事業

骨材 当社のほか、三盟産業(株)、末吉産業(株)、三栄開発(株)、鈮持工業(株)及び箕輪開発(株)が生産又は仕入販売をしております。また、第一コンクリート(株)、横浜デイ・エム生コン(株)、神奈川太平洋生コン(株)、藤沢生コン(株)、エバタ生コン(株)及び野田生コン(株)へ原材料として販売をしております。骨材の掘削・構内運搬の一部を大秀建設(株)に委託しております。

③環境リサイクル事業

当社がリサイクル品の再資源化を行っております。

④不動産賃貸事業

当社が行っております。

⑤生コンクリート事業

生コンクリート 第一コンクリート(株)、横浜デイ・エム生コン(株)、神奈川太平洋生コン(株)、藤沢生コン(株)、エバタ生コン(株)、大東コンクリートヒダ興業(株)、野田生コン(株)、太陽湘南コンクリート(株)及び東亜コンクリート工業(株)が製造販売をしております。また、ウツイ・デイシイ興産(株)及び(株)三好商会が仕入販売をしております。

なお、東亜コンクリート工業(株)につきましては、平成22年4月1日にDCM生コンホールディング(株)との株式交換後、第一コンクリート(株)を存続会社として吸収合併を行っております。

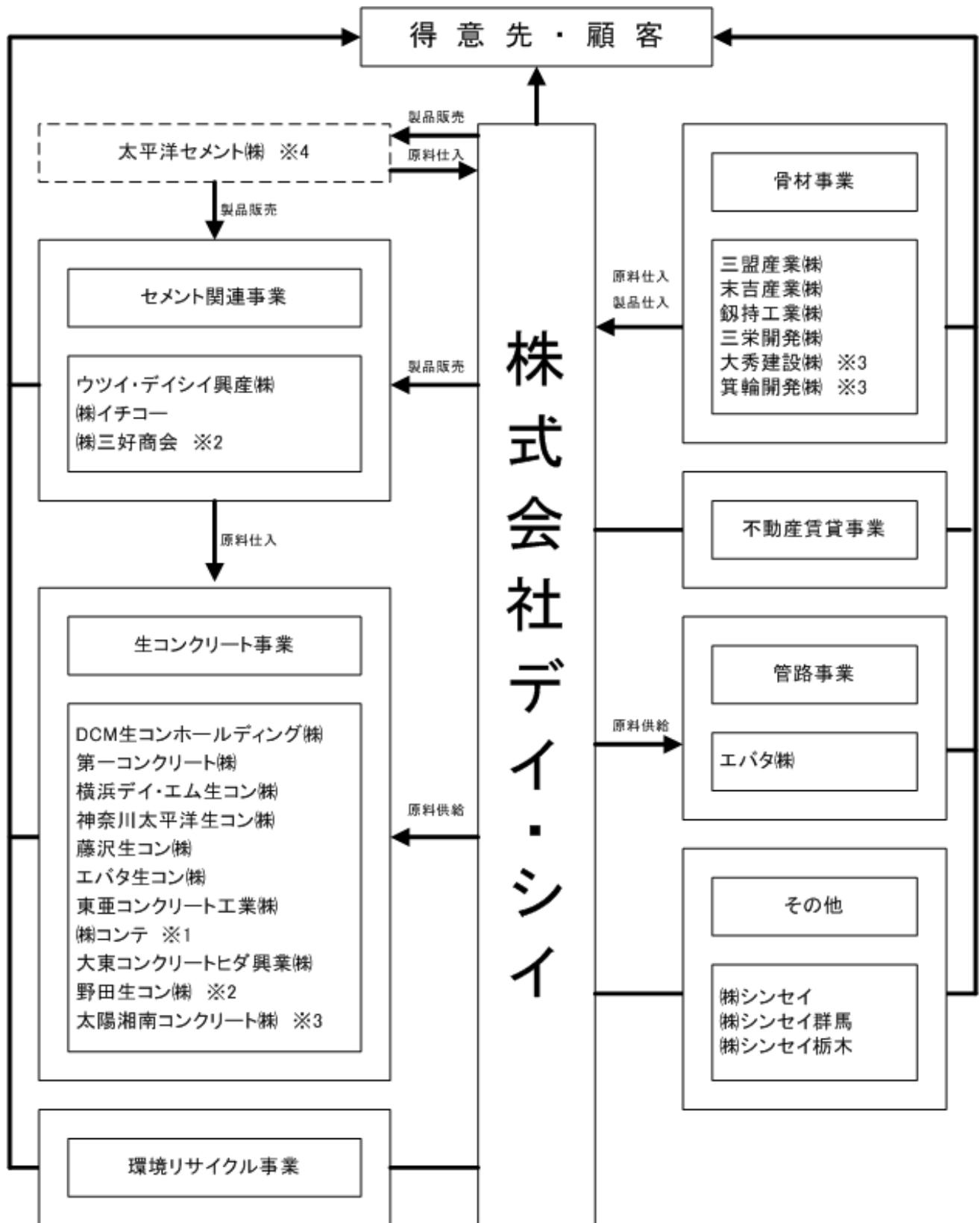
⑥管路事業

主に、エバタ(株)が製造し、販売を行っております。

⑦その他事業

コンクリート二次製品 (株)シンセイ栃木及び(株)シンセイ群馬が製造し、(株)シンセイが販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- 無印 連結子会社
- ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
- ※2 関連会社で持分法適用会社
- ※3 関連会社で持分法非適用会社
- ※4 その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達は、会社を持続的に発展させるために、革新性と柔軟性を持って情勢の変化に素早く対応し、顧客をはじめ関係する人々の信頼を得、そして広く社会に貢献する。」という経営理念を掲げ、営業活動に取り組んでまいります。

この経営理念に基づき、以下のような経営方針を掲げております。

①地球環境との調和と地域社会との共存共栄

保有する経営資源を活用して地域環境との調和を図るとともに資源循環型社会の構築に取り組み地域社会との共存共栄を実現します。

②カスタマー・フォーカス

いつも顧客を中心に置いて、商品、技術、そしてサービスの品質の維持向上を図り、顧客満足度を高め顧客との強い信頼関係を構築します。

③夢・挑戦・創造

常に新しい価値の創造及び目標とする姿の実現にチャレンジします。

④外部環境変化への適応

会社を取り巻く外部環境の変化に対応し、自らの内部構造を的確且つ迅速に変革します。

この経営方針のもと、当社グループといたしましては、厳しい環境に耐え得る強固な経営基盤を確立するため、保有する経営資源を最大限に活かして新たなビジネスチャンスを捉えることにより経営基盤を安定させるとともに、グループ会社及び事業部門間の連携を強化し、強靱な企業体質の確立及び業容の拡大を図り、当社グループの更なる企業価値の向上・社会貢献に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、原材料であるセメント、骨材からその製品である生コンクリートまでの一貫した生産・販売体制を構築しています。この優位性を最大限に活用し、更にコスト競争力・収益力の強化を図りながら強靱な体質の企業を目指します。

具体的には、以下の項目に重点をおいて経営を進めてまいります。

①グループ経営の強化

- ・グループ経営戦略会議等を通じ、グループ経営の強化を図り、総合力を高める。

②セメント関連事業の収益力の強化

- ・川崎工場の立地の優位性を最大限に活かし、地域に密着した事業活動を展開する。
- ・製品の高付加価値化に努め、高強度コンクリート等の特殊コンクリート用の高付加価値商品の開発、拡販に注力する。
- ・原料としてのリサイクル資源の収集を強化し、更なるコストダウンを図る。
- ・販売価格の適正化に注力する。

③骨材事業の収益力の強化

- ・原石山の確保を最重要課題とし、主力販売先である東京湾岸エリアへの安定供給体制の構築に努める。
- ・輸送基地や輸送ルートの見直し等物流の効率化を図る。

④環境リサイクル事業の拡大

- ・廃棄物等環境リサイクル資源の収集力を増強し、安定した体制を築き上げる。

⑤安定収益源としての不動産事業の維持

- ・引き続き不動産の有効活用を図ることにより、安定収益源としての維持・伸長を図る。

⑥生コンクリート事業の強化及び収益の改善

- ・生コンクリート事業については、グループ会社の連携により生産・出荷の効率化を図る。

⑦管路事業の収益力の強化

- ・雨水貯留浸透製品の特徴を活かした営業活動を図る。
- ・汚水の「ます、マンホール」を含めた総合的販売及び生産性の効率化により収益力の改善を図る。

⑧財務体質の強化

- ・有利子負債の削減を進める。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成22年5月14日開催の取締役会において「関東における建設基礎資材総合サプライヤーの地位の確立」を目的とした「12デイ・シイグループ中計」を策定しております。

本中期経営計画では、激変する経済環境に対応すべく事業構造改善を行い、赤字部門については早期に赤字部門からの脱却を確実にし、「顧客志向の提案営業を基本に、安定した品質、卓越した技術サポート、確実な納期を提供することによって、顧客満足度No.1を実現し、収益基盤を維持・向上させる」を基本方針に目標達成に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

なお、各事業部門における主な課題は次のとおりであります。

①セメント関連事業

- ・高付加価値商品の開発・拡販
- ・低炭素社会に合った事業構造への改革を目指し、スラグ混合関連製品に軸足を置いた事業経営への転換

②骨材事業

- ・事業の永続的な発展のために、骨材資源の長期的な確保
- ・輸送の合理化によるコストの削減

③環境リサイクル事業

- ・建設発土処理事業及び廃プラスチック等産業廃棄物処理事業の維持・拡大
- ・セメント原燃料用リサイクル資源の枠を超えた事業領域の拡大

④不動産事業

- ・既存不動産の有効利用
- ・新規取引先の開拓等による安定収益の確保

⑤生コンクリート事業

- ・垂直統合型セメント企業グループの実現（セメント製造、骨材生産から生コンクリート製造販売まで）

⑥管路事業

- ・雨水事業の収益構造改革と新製品開発

(4) その他、会社の経営上重要な事項

①会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、企業価値向上の実現のために掲げている当社の経営理念に基づき、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

一方、当社は、当社の株主の在り方については、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主の皆様の全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕著化しております。

その中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるものも少なくありません。このような、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

②会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、平成21年4月30日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「会社の支配に関する基本方針」といいます。）に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止する取り組みとして、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）」を決定しました。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルールを設定し、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入しました。

本プランの概要は以下のとおりです。

イ. 本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

ロ. 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社取締役会決定の合理性・公正性を担保するため、3名以上の社外監査役または社外有識者から構成される独立委員会を設置することとしました。

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したかの判断、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるか否かの判断、対抗措置の発動・不発動の判断など、当社取締役会の諮問に対して勧告するものとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。独立委員会の勧告内容は、概要を適宜情報開示することとします。

ハ. 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して、必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

ニ. 大規模買付行為が実施された場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示するなど、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に当社取締役会は、対抗措置をとることにより大規模買付行為に対抗する場合があります。

ホ. 本プランの適用開始、有効期限及び廃止

本プランの有効期限は、平成24年6月に予定しております定時株主総会終結の時までとし、以降、本プランの継続（一部修正したうえで継続を含む）については、3年毎に当社定時株主総会において承認可決を得ることとします。

ただし、有効期限内であっても、当社定時株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

ヘ. 本プランの合理性について（本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益を損なうものではないこと、株主意思を反映するものであること、独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、デッドハンド型買収防衛策ではないことなど、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,727	1,783
受取手形及び売掛金	※4 11,662	9,073
商品及び製品	1,210	971
仕掛品	24	7
原材料及び貯蔵品	901	785
繰延税金資産	183	187
短期貸付金	13	—
未取還付法人税等	164	—
その他	444	507
貸倒引当金	△116	△82
流動資産合計	16,216	13,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,028	18,998
減価償却累計額	△11,393	△11,686
建物及び構築物(純額)	7,635	7,311
機械装置及び運搬具	30,355	32,326
減価償却累計額	△23,329	△26,235
機械装置及び運搬具(純額)	7,026	6,090
土地	※3, ※5 10,038	※3, ※5 10,291
リース資産	124	350
減価償却累計額	△6	△63
リース資産(純額)	117	287
建設仮勘定	119	8
その他	1,374	1,395
減価償却累計額	△1,214	△1,270
その他(純額)	160	125
有形固定資産合計	25,097	24,114
無形固定資産		
のれん	398	546
リース資産	63	57
採取権	2,259	2,153
その他	235	234
無形固定資産合計	2,955	2,992
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,053	※2 4,612
長期貸付金	28	12
長期前払費用	291	—
繰延税金資産	0	15
その他	※3 819	※3 974
貸倒引当金	△119	△21
投資損失引当金	△2	—
投資その他の資産合計	5,070	5,593
固定資産合計	33,123	32,700
資産合計	49,340	45,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 6,864	※3 6,101
短期借入金	9,944	5,851
リース債務	35	80
未払金	728	511
未払費用	※3 2,052	※3 1,574
未払法人税等	96	178
未払消費税等	97	—
修繕引当金	66	72
賞与引当金	73	77
事業構造改善引当金	252	36
その他	284	559
流動負債合計	20,498	15,044
固定負債		
長期借入金	5,508	7,550
長期預り保証金	475	384
リース債務	154	281
繰延税金負債	1,206	1,376
再評価に係る繰延税金負債	※5 195	※5 164
退職給付引当金	1,464	1,508
役員退職慰労引当金	282	321
緑化対策引当金	114	116
跡地整地引当金	111	123
事業構造改善引当金	199	—
負ののれん	1,730	1,250
その他	115	76
固定負債合計	11,559	13,155
負債合計	32,057	28,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金	5,046	5,046
利益剰余金	8,699	8,738
自己株式	△28	△28
株主資本合計	17,730	17,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	820	1,196
土地再評価差額金	※5 △1,242	※5 △1,288
評価・換算差額等合計	△422	△91
少数株主持分	△25	55
純資産合計	17,282	17,734
負債純資産合計	49,340	45,934

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	48,564	40,892
売上原価	※6 39,769	※6 32,958
売上総利益	8,795	7,933
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,523	※1, ※2 7,212
営業利益	271	721
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	124	93
負ののれん償却額	473	479
その他	113	192
営業外収益合計	724	773
営業外費用		
支払利息	254	215
持分法による投資損失	4	59
その他	193	76
営業外費用合計	451	351
経常利益	544	1,143
特別利益		
固定資産売却益	※3 10	※3 49
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	—	129
貸倒引当金戻入額	14	41
賞与引当金戻入額	5	—
事業構造改善引当金戻入額	—	162
その他	8	55
特別利益合計	40	438
特別損失		
固定資産除却損	※4 339	※4 121
投資有価証券評価損	256	54
減損損失	※5 509	※5 836
たな卸資産評価損	424	—
たな卸資産処分損	29	—
事業構造改善費用	9	11
事業構造改善引当金繰入額	※7 451	—
のれん償却額	—	99
その他	87	105
特別損失合計	2,109	1,227
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,524	354
法人税、住民税及び事業税	79	157
過年度法人税等	131	—
法人税等調整額	631	△176
法人税等合計	843	△18
少数株主損失(△)	△68	△75
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,299	448

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,013	4,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,013	4,013
資本剰余金		
前期末残高	4,909	5,046
当期変動額		
株式交換による増加	133	—
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	136	—
当期末残高	5,046	5,046
利益剰余金		
前期末残高	11,241	8,699
当期変動額		
剰余金の配当	△240	△172
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,299	448
連結範囲の変動	△2	△282
土地再評価差額金の取崩	—	45
当期変動額合計	△2,541	38
当期末残高	8,699	8,738
自己株式		
前期末残高	△28	△28
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△28	△28
株主資本合計		
前期末残高	20,136	17,730
当期変動額		
株式交換による増加	133	
剰余金の配当	△240	△172
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,299	448
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	3	—
連結範囲の変動	△2	△282
土地再評価差額金の取崩	—	45
当期変動額合計	△2,405	38
当期末残高	17,730	17,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,963	820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,143	376
当期変動額合計	△1,143	376
当期末残高	820	1,196
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,242	△1,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△45
当期変動額合計	—	△45
当期末残高	△1,242	△1,288
評価・換算差額等合計		
前期末残高	720	△422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,143	330
当期変動額合計	△1,143	330
当期末残高	△422	△91
少数株主持分		
前期末残高	364	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△389	81
当期変動額合計	△389	81
当期末残高	△25	55
純資産合計		
前期末残高	21,221	17,282
当期変動額		
株式交換による増加	133	—
剰余金の配当	△240	△172
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,299	448
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	3	—
連結範囲の変動	△2	△282
土地再評価差額金の取崩	—	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,533	412
当期変動額合計	△3,938	451
当期末残高	17,282	17,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△1,524		354
減価償却費		2,672		2,765
負ののれん償却額		△415		△361
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△6		△132
退職給付引当金の増減額(△は減少)		59		42
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△61		29
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△11		—
受取利息及び受取配当金		△137		△101
支払利息		254		215
持分法による投資損益(△は益)		4		59
その他の引当金の増減額(△は減少)		409		△392
有形固定資産売却損益(△は益)		△10		△49
固定資産除却損		339		121
減損損失		509		935
投資有価証券売却損益(△は益)		△0		△20
投資有価証券評価損益(△は益)		256		54
為替差損益(△は益)		1		3
売上債権の増減額(△は増加)		△423		2,654
たな卸資産の増減額(△は増加)		612		380
その他の流動資産の増減額(△は増加)		4		△50
仕入債務の増減額(△は減少)		109		△784
未払消費税等の増減額(△は減少)		13		55
その他の流動負債の増減額(△は減少)		162		△293
預り保証金の増減額(△は減少)		△45		△112
その他		△107		31
小計		2,664		5,405
利息及び配当金の受取額		137		100
利息の支払額		△240		△231
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△209		42
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,352		5,315
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△3,734		△1,964
有形固定資産の売却による収入		14		69
無形固定資産の取得による支出		△26		△298
投資有価証券の取得による支出		△1		△2
投資有価証券の売却による収入		0		36
子会社株式の取得による支出		△34		△2
短期貸付金の純増減額(△は増加)		1		1
長期貸付けによる支出		△6		△3
長期貸付金の回収による収入		7		5
敷金及び保証金の差入による支出		△56		△22
敷金及び保証金の回収による収入		317		65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△130	※2	△699
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3	△5		△100
その他		△57		7
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,712		△2,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△196	△4,099
長期借入れによる収入	5,254	3,939
長期借入金の返済による支出	△4,398	△1,948
配当金の支払額	△238	△172
少数株主への配当金の支払額	△1	—
少数株主からの払込みによる収入	11	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	12	—
リース債務の返済による支出	△7	△68
セール・アンド・リースバック取引による収入	12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	446	△2,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△915	55
現金及び現金同等物の期首残高	2,643	1,727
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,727	※1 1,783

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社</p> <p>ウツイ・デイシー興産(株)、(株)イチコー、三盟産業(株)、末吉産業(株)、釧持工業(株)、三栄開発(株)、DCM生コンホールディング(株)、第一コンクリート(株)、横浜デイ・エム生コン(株)、神奈川太平洋生コン(株)、藤沢生コン(株)、エバタ生コン(株)、(株)シンセイ、(株)シンセイ栃木、(株)シンセイ群馬、(株)シンセイ福岡、大東コンクリートヒダ興業(株)、エバタ(株)、三協マテリアル(株)</p> <p>(注)</p> <p>上記のうち、三協マテリアル(株)及び大東コンクリートヒダ興業(株)につきましては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、DCM生コンホールディング(株)及び神奈川太平洋生コン(株)につきましては、連結子会社である第一コンクリート(株)及び横浜デイ・エム生コン(株)との株式移転により設立及び株式取得がなされたため、藤沢生コン(株)につきましては、連結子会社である第一コンクリート(株)、横浜デイ・エム生コン(株)及び神奈川太平洋生コン(株)の資本参加により、エバタ生コン(株)につきましては、連結子会社であるエバタ(株)により新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)コンテは株式売却により重要性が低くなったため、新生工業(株)は清算終了のため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社</p> <p>非連結子会社の名称 (株)コンテ (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社</p> <p>ウツイ・デイシー興産(株)、(株)イチコー、三盟産業(株)、末吉産業(株)、釧持工業(株)、三栄開発(株)、DCM生コンホールディング(株)、第一コンクリート(株)、横浜デイ・エム生コン(株)、神奈川太平洋生コン(株)、藤沢生コン(株)、エバタ生コン(株)、東亜コンクリート工業(株)、(株)シンセイ、(株)シンセイ栃木、(株)シンセイ群馬、大東コンクリートヒダ興業(株)、エバタ(株)</p> <p>(注)</p> <p>上記のうち、東亜コンクリート工業(株)につきましては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)シンセイ福岡及び三協マテリアル(株)につきましては、保有株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 同左</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>(株)三好商会 野田生コン(株)</p>	2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（(株)コンテ、太陽湘南コンクリート(株)、関東機設(株)、大秀建設(株)、箕輪開発(株)及び三好生コンクリート(株)）につきましては、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) (株)鈴木砂利店につきましては、株式売却により関連会社ではなくなりました。</p> <p>(4) 三好生コンクリート(株)につきましては、神奈川県太平洋生コン(株)が連結子会社となったことに伴う持分の増加により関連会社となりましたが、上記により持分法の適用範囲から除外しております。</p>		<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（(株)コンテ、太陽湘南コンクリート(株)、大秀建設(株)及び箕輪開発(株)）につきましては、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 関東機設(株)及び三好生コンクリート(株)につきましては、株式売却により関連会社ではなくなりました。</p> <p>(4) _____</p>
3	連結子会社の事業年度に関する事項	3	連結子会社の事業年度に関する事項
	連結子会社の決算日は、連結決算日（3月31日）と一致しております。		同左
4	会計処理基準に関する事項	4	会計処理基準に関する事項
	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 …当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、機械装置のうち合成樹脂（プラスチック）成型加工用設備、不動産賃貸事業用資産及びコンクリート二次製品事業の有形固定資産は定額法</p>		<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>_____</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>主な耐用年数 建物及び構築物……………5年～47年 機械装置及び運搬具…6年～13年</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、これを変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ388百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）…定額法 ただし、採取権については生産高比例法 なお、その他の無形固定資産のうちソフトウェア（自社使用）については、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法 リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 修繕引当金 当連結会計年度において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費並びに外注費のうち、未支出分を定期修理後から当連結会計年度末までの生産数量によって計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 一部の連結子会社において、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 (追加情報) 前連結会計年度において、役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職による要支給額に基づき計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）…定額法 同左</p> <p>リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 修繕引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 —————</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>⑦ 緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えるため、当連結会計年度末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>⑧ 跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えるため、当連結会計年度末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p> <p>⑨ 投資損失引当金 関係会社に対する投資等による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。</p> <p>⑩ 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規定に基づき金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>		<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦ 緑化対策引当金 同左</p> <p>⑧ 跡地整地引当金 同左</p> <p>⑨ _____</p> <p>⑩ 事業構造改善引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5	連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5	連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6	のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っておりますが、その金額が僅少な場合には一括償却しております。	6	のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,499百万円、19百万円、990百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度は22百万円)及び「未収還付法人税等」(当連結会計年度は47百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度は287百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度は140百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は21百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(売上高の計上方法の変更)</p> <p>従来、委託販売契約に基づき、委託販売に係る販売手数料を「売上高」及び「販売費及び一般管理費」に両建て計上していましたが、委託販売契約の見直しを行ったため当連結会計年度より「売上高」より控除されております。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、「売上高」が321百万円減少し、「販売費及び一般管理費」が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 (保証類似行為を含む)</p> <p>①当社グループが下記の生コンクリート協同組合と締結している貸倒金損失負担協定等により計算される保証債務 (保証類似行為を含む) の金額のうち、当社グループが負担すべき金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>湘南生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>東関東生コン協同組合</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>千葉北部生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>静岡県中部生コン協同組合</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> </tbody> </table> <p>②設備資金の借入につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>湘南第一運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③リース会社に対する債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>湘南第一運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④生コンクリート協同組合に対する仕入債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>(株)三好商会</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	神奈川生コンクリート協同組合	625	湘南生コンクリート協同組合	141	東関東生コン協同組合	14	千葉北部生コンクリート協同組合	15	静岡県中部生コン協同組合	15	計	812	湘南第一運輸(株)	1百万円	湘南第一運輸(株)	12百万円	(株)三好商会	150百万円	投資有価証券 (株式)	551百万円		(百万円)	土地	15	保証金	75	計	90	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 (保証類似行為を含む)</p> <p>①当社グループが下記の生コンクリート協同組合と締結している貸倒金損失負担協定等により計算される保証債務 (保証類似行為を含む) の金額のうち、当社グループが負担すべき金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>湘南生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>東関東生コン協同組合</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>千葉北部生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>静岡県中部生コン協同組合</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> </tbody> </table> <p>②設備資金の借入につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>湘南第一運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③リース会社に対する債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>湘南第一運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④生コンクリート協同組合に対する仕入債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>(株)三好商会</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	神奈川生コンクリート協同組合	301	湘南生コンクリート協同組合	158	東関東生コン協同組合	5	千葉北部生コンクリート協同組合	1	静岡県中部生コン協同組合	15	計	483	湘南第一運輸(株)	0百万円	湘南第一運輸(株)	4百万円	(株)三好商会	88百万円	投資有価証券 (株式)	456百万円		(百万円)	土地	15	保証金	76	計	91
	(百万円)																																																												
神奈川生コンクリート協同組合	625																																																												
湘南生コンクリート協同組合	141																																																												
東関東生コン協同組合	14																																																												
千葉北部生コンクリート協同組合	15																																																												
静岡県中部生コン協同組合	15																																																												
計	812																																																												
湘南第一運輸(株)	1百万円																																																												
湘南第一運輸(株)	12百万円																																																												
(株)三好商会	150百万円																																																												
投資有価証券 (株式)	551百万円																																																												
	(百万円)																																																												
土地	15																																																												
保証金	75																																																												
計	90																																																												
	(百万円)																																																												
神奈川生コンクリート協同組合	301																																																												
湘南生コンクリート協同組合	158																																																												
東関東生コン協同組合	5																																																												
千葉北部生コンクリート協同組合	1																																																												
静岡県中部生コン協同組合	15																																																												
計	483																																																												
湘南第一運輸(株)	0百万円																																																												
湘南第一運輸(株)	4百万円																																																												
(株)三好商会	88百万円																																																												
投資有価証券 (株式)	456百万円																																																												
	(百万円)																																																												
土地	15																																																												
保証金	76																																																												
計	91																																																												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。
支払手形 7	支払手形 9
買掛金 11	買掛金 8
未払費用 0	未払費用 0
計 19	計 17
※4. 受取手形割引高 2百万円	4. _____
※5. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。	※5. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。 なお、一部の事業用土地について減損損失を計上し、再評価に係る繰延税金負債及び土地再評価差額金を取り崩しております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △332百万円	再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額 △236百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 (百万円)	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 (百万円)
販売費	販売費
運賃及び諸掛費 4,358	運賃及び諸掛費 3,658
貸倒引当金繰入額 39	貸倒引当金繰入額 4
一般管理費	一般管理費
従業員給料手当 1,635	従業員給料手当 1,503
退職給付引当金繰入額 124	退職給付引当金繰入額 84
役員退職慰労引当金繰入額 76	役員退職慰労引当金繰入額 70
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は518百万円であります。	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は473百万円であります。
※3. 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものであります。	※3. 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものであります。
※4. 固定資産除却損は、主に機械装置の除却によるものであります。	※4. 固定資産除却損は、主に機械装置の除却によるものであります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																													
<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県市原市万田野</td> <td>構築物 他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>福岡県宮若市小伏 他</td> <td>機械装置他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県松戸市和名ヶ谷</td> <td>借地権</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県安房郡富浦町</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとして資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、骨材事業に係る事業用資産、生コンクリート・コンクリート二次製品事業に係る事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額509百万円(事業用資産506百万円、遊休資産3百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値を採用しております。また、正味売却価額については不動産鑑定価額等により算定しており、使用価値については将来のキャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9百万円</p> <p>※7. 事業構造改善引当金繰入の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>解体・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の改善費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	事業用資産	千葉県市原市万田野	構築物 他	事業用資産	福岡県宮若市小伏 他	機械装置他	事業用資産	千葉県松戸市和名ヶ谷	借地権	遊休資産	千葉県安房郡富浦町	土地	特別退職金等	193百万円	解体・撤去費用	255百万円	その他の改善費用	2百万円	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県野田市目吹</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>静岡県御殿場市柴怒田</td> <td>土地 他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>栃木県那須郡那須町</td> <td>建物 他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>神奈川県川崎市川崎区</td> <td>機械装置 他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県松戸市稔台</td> <td>土地 他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>静岡県掛川市中</td> <td>機械装置 他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—————</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとして資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、セメント関連事業、生コンクリート事業、不動産賃貸事業、管路事業及びその他事業に係る事業用資産並びにのれんについてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額836百万円(事業用資産684百万円、のれん151百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値を採用しております。また、正味売却価額については不動産鑑定価額等により算定しており、使用価値については将来のキャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14百万円</p> <p>7. —————</p>	用途	場所	種類	事業用資産	千葉県野田市目吹	土地	事業用資産	静岡県御殿場市柴怒田	土地 他	事業用資産	栃木県那須郡那須町	建物 他	事業用資産	神奈川県川崎市川崎区	機械装置 他	事業用資産	千葉県松戸市稔台	土地 他	事業用資産	静岡県掛川市中	機械装置 他	その他	—————	のれん
用途	場所	種類																																												
事業用資産	千葉県市原市万田野	構築物 他																																												
事業用資産	福岡県宮若市小伏 他	機械装置他																																												
事業用資産	千葉県松戸市和名ヶ谷	借地権																																												
遊休資産	千葉県安房郡富浦町	土地																																												
特別退職金等	193百万円																																													
解体・撤去費用	255百万円																																													
その他の改善費用	2百万円																																													
用途	場所	種類																																												
事業用資産	千葉県野田市目吹	土地																																												
事業用資産	静岡県御殿場市柴怒田	土地 他																																												
事業用資産	栃木県那須郡那須町	建物 他																																												
事業用資産	神奈川県川崎市川崎区	機械装置 他																																												
事業用資産	千葉県松戸市稔台	土地 他																																												
事業用資産	静岡県掛川市中	機械装置 他																																												
その他	—————	のれん																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式(注)1				
普通株式	34,148	439	—	34,587
合計	34,148	439	—	34,587
自己株式(注)2,3				
普通株式	93	36	35	95
合計	93	36	35	95

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、エバタ㈱との株式交換(交換比率1:0.77)によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式数の増加は、主に子会社化した会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の減少は、主に連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	136	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	103	3	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	69	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,587	—	—	34,587
合計	34,587	—	—	34,587
自己株式(注)				
普通株式	95	0	—	95
合計	95	0	—	95

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	69	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	103	3	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,727	現金及び現金同等物	1,727	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,783</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,783</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,783	現金及び現金同等物	1,783																												
現金及び預金勘定	1,727																																				
現金及び現金同等物	1,727																																				
現金及び預金勘定	1,783																																				
現金及び現金同等物	1,783																																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに大東コンクリートヒダ興業(株)他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,273</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△678</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△103</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table>	流動資産	858	固定資産	795	のれん	430	流動負債	△1,273	固定負債	△678	少数株主持分	100	新規連結子会社株式の取得価額	234	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△103	差引：取得のための支出	130	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに東亜コンクリート工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△312</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△155</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">960</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△260</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> </table>	流動資産	388	固定資産	798	のれん	289	流動負債	△312	固定負債	△46	少数株主持分	△155	新規連結子会社株式の取得価額	960	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△260	差引：取得のための支出	699
流動資産	858																																				
固定資産	795																																				
のれん	430																																				
流動負債	△1,273																																				
固定負債	△678																																				
少数株主持分	100																																				
新規連結子会社株式の取得価額	234																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△103																																				
差引：取得のための支出	130																																				
流動資産	388																																				
固定資産	798																																				
のれん	289																																				
流動負債	△312																																				
固定負債	△46																																				
少数株主持分	△155																																				
新規連結子会社株式の取得価額	960																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△260																																				
差引：取得のための支出	699																																				
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)コンテが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p>	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>重要性が乏しいため注記を省略しております。</p>																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(百万円)	
流動資産	18
固定資産	24
流動負債	△0
固定負債	—
少数株主持分	△23
株式売却後の投資勘定	△6
株式売却損	△0
同社株式の売却価額	12
同社の現金及び現金同等物	△17
差引：株式売却による支出	△5
4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ188百万円、197百万円であります。	4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ233百万円、243百万円であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,304	2,822	1,518
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,304	2,822	1,518
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	579	467	△111
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	76	51	△24
	小計	656	519	△136
	合計	1,961	3,342	1,381

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について256百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	151

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債権
該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	3,584	1,474	2,110
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,584	1,474	2,110
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	344	483	△139
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	63	76	△12
	小計	407	560	△152
	合計	3,992	2,034	1,957

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 143百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	38	21	0
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	38	21	0

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について54百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は446百万円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸用不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度末増減額	当連結会計年度末残高	
3,706	△139	3,567	10,460

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は第一銀座ビル改修(9百万円)であり、主な減少額は減価償却費(145百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。重要性の乏しい物件については、市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	セメント関連 事業 (百万円)	骨材事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	生コンクリート・コンクリート二次製品事業 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,117	11,006	6,257	810	13,243
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	890	647	215	199	248
計	15,008	11,654	6,472	1,009	13,492
営業費用	14,842	11,493	5,989	564	13,947
営業利益(又は営業損失)	166	160	482	444	△455
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	16,990	6,274	958	4,623	7,597
減価償却費	1,695	273	2	208	240
減損損失	—	34	—	3	472
資本的支出	1,797	84	5	583	1,011

	管路事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,978	149	48,564	—	48,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	2,202	(2,202)	—
計	2,979	149	50,767	(2,202)	48,564
営業費用	3,477	177	50,494	(2,201)	48,292
営業利益(又は営業損失)	△498	△28	273	(1)	271
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	4,890	69	41,404	7,935	49,340
減価償却費	191	—	2,610	62	2,672
減損損失	—	—	509	—	509
資本的支出	63	—	3,545	(101)	3,444

(注) 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」、「骨材事業」、「環境リサイクル事業」、「不動産賃貸事業」、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」、「管路事業」及び「その他事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
セメント関連事業	セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
骨材事業	粗目砂、細目砂、砂利、碎石他
環境リサイクル事業	リサイクル品の再資源化
不動産賃貸事業	建物賃貸他
生コンクリート・コンクリート二次製品事業	生コンクリート、化粧ブロック、舗装用ブロック他
管路事業	管路製品他
その他事業	建設用資材等輸出入、コンサルタント業務

3. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益(又は営業損失)が「管路事業」で9百万円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益(又は営業損失)が、セメント関連事業で366百万円、骨材事業で18百万円、管路事業で3百万円それぞれ減少(又は増加)しております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は7,935百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金(1年以内返済予定を含む))及び管理部門に係る資産等であります。

6. 当連結会計年度において、大東コンクリートヒダ興業(株)他6社が連結子会社となったことにより、生コンクリート・コンクリート二次製品事業における資産の金額が2,295百万円、管路事業における資産の額が897百万円、その他事業における資産の額が63百万円、それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	セメント関連 事業 (百万円)	骨材事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	生コンクリート 事業 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,439	9,696	3,966	783	9,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	457	711	178	72	1
計	12,896	10,408	4,145	855	9,937
営業費用	12,136	10,300	3,910	409	10,431
営業利益(又は営業損失)	759	108	234	446	△493
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	16,269	6,018	413	4,367	7,453
減価償却費	1,793	246	2	181	303
減損損失	98	—	—	95	38
資本的支出	1,091	150	—	305	194

	管路事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,264	1,805	40,892	—	40,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	1,421	(1,421)	—
計	2,265	1,805	42,313	(1,421)	40,892
営業費用	2,646	1,755	41,590	(1,419)	40,171
営業利益(又は営業損失)	△381	49	723	(2)	721
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	4,012	913	39,448	6,485	45,934
減価償却費	168	15	2,711	54	2,765
減損損失	604	99	935	—	935
資本的支出	185	25	1,953	(272)	1,680

(注) 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」、「骨材事業」、「環境リサイクル事業」、「不動産賃貸事業」、「生コンクリート事業」、「管路事業」及び「その他事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
セメント関連事業	セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
骨材事業	粗目砂、細目砂、砂利、碎石他
環境リサイクル事業	リサイクル品の再資源化
不動産賃貸事業	建物賃貸他
生コンクリート事業	生コンクリート
管路事業	管路製品他
その他事業	コンクリート二次製品

3. 追加情報

(売上高の計上方法の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より売上高の計上方法の変更をしております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、セメント関連事業の売上高及び営業費用が321百万円減少しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は6,804百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金（1年以内返済予定を含む））及び管理部門に係る資産等であります。

5. 当連結会計年度において、東亜コンクリート工業㈱が連結子会社になったことにより、「生コンクリート事業」における資産の金額が1,474百万円増加しております。

6. 事業区分の方法の変更

従来、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」に含めて表示していた「コンクリート二次製品事業」は、前連結会計年度において事業の縮小・撤退を決定したため、当連結会計年度より「その他事業」の区分に変更しております。これにあわせ、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」は「生コンクリート事業」と名称を変更しております。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の売上高は、「生コンクリート事業」が1,647百万円減少し、「その他事業」が同額増加しております。また、営業利益（又は営業損失）は、「生コンクリート事業」の営業損失が60百万円増加し、「その他事業」の営業利益が同額増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	セメント関連 事業 (百万円)	骨材事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	生コンクリート・コンクリート二次製品事業 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,117	11,006	6,257	810	10,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	890	647	215	199	248
計	15,008	11,654	6,472	1,009	10,619
営業費用	14,842	11,493	5,989	564	10,977
営業利益（又は営業損失）	166	160	482	444	△358
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	16,990	6,274	958	4,623	5,990
減価償却費	1,695	273	2	208	134
減損損失	—	34	—	3	25
資本的支出	1,797	84	5	583	903

	管路事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,978	3,023	48,564	—	48,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	2,202	(2,202)	—
計	2,979	3,023	50,767	(2,202)	48,564
営業費用	3,477	3,147	50,494	(2,201)	48,292
営業利益(又は営業損失)	△498	△124	273	(1)	271
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	4,890	1,676	41,404	7,935	49,340
減価償却費	191	105	2,505	62	2,672
減損損失	—	446	62	—	509
資本的支出	63	108	3,437	(101)	3,444

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	太平洋セメント㈱	東京都中央区	69,499	セメント製造・販売他	(被所有) 直接28.0% 間接 3.7%	兼任 1人	当社製品の販売他	セメント他売上	9,595	売掛金	2,458
								原燃料他仕入	3,119	買掛金	618
								再生粘土処理費	2,068	未払費用	155
								販売運賃他	519	未払費用	244
								骨材の販売	1,492	売掛金	198
								骨材の仕入	1,444	買掛金	278
								採取権購入	12	未払金	2
								受入出向費用	83	未払費用	5

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①当社の製造するセメントについては、太平洋セメント㈱と委託販売契約を締結しており、市場価格から同社の手数料を差し引いた金額が当社の販売価格となっております。

②太平洋セメント㈱への骨材の販売及び仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	太平洋セメント(株)	東京都港区	69,499	セメント製造・販売他	(被所有)直接28.0% 間接 3.7%	兼任 1人	当社製品の販売他	セメント他売上	9,019	売掛金	2,204
								原燃料他仕入	2,396	買掛金	739
								再生粘土処理費	1,116	未払費用	86
								販売運賃他	138	未払費用	20
								骨材の販売	877	売掛金	94
								骨材の仕入	1,303	買掛金	355
								採取権購入	11	未払金	2
								受入出向費用	87	未払費用	6

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①当社の製造するセメントについては、太平洋セメント(株)と委託販売契約を締結しており、市場価格から同社の手数料を差し引いた金額が当社の販売価格となっております。

②太平洋セメント(株)への骨材の販売及び仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	501.82	512.54
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)(円)	△67.20	13.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,299	448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,299	448
期中平均株式数(株)	34,218,563	34,491,921

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,247	957
受取手形	1,201	959
売掛金	5,632	4,614
商品及び製品	318	250
原材料及び貯蔵品	616	539
繰延税金資産	146	161
短期貸付金	906	982
未収入金	153	—
未収還付法人税等	164	—
その他	69	158
貸倒引当金	△69	△363
流動資産合計	10,387	8,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,764	9,249
減価償却累計額	△5,295	△5,490
建物(純額)	3,469	3,759
構築物	5,861	5,990
減価償却累計額	△3,650	△3,888
構築物(純額)	2,211	2,101
機械及び装置	24,971	25,986
減価償却累計額	△19,264	△21,190
機械及び装置(純額)	5,706	4,796
車両運搬具	19	25
減価償却累計額	△19	△24
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	619	636
減価償却累計額	△523	△556
工具、器具及び備品(純額)	95	80
土地	6,719	6,625
リース資産	86	155
減価償却累計額	△1	△24
リース資産(純額)	85	131
建設仮勘定	104	7
有形固定資産合計	18,394	17,503
無形固定資産		
借地権	150	150
ソフトウェア	25	34
採取権	2,267	2,163
その他	34	28
無形固定資産合計	2,477	2,377

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,170	3,784
関係会社株式	4,887	5,442
出資金	269	269
従業員に対する長期貸付金	5	3
関係会社長期貸付金	3,173	2,576
破産更生債権等	—	0
長期前払費用	276	278
その他	180	112
貸倒引当金	△1,771	△1,312
投資損失引当金	△222	—
投資その他の資産合計	9,969	11,155
固定資産合計	30,841	31,036
資産合計	41,228	39,295
負債の部		
流動負債		
支払手形	676	490
設備関係支払手形	459	268
買掛金	2,421	2,421
短期借入金	8,285	4,185
1年内返済予定の長期借入金	1,648	1,639
リース債務	14	28
未払金	571	295
未払費用	1,433	982
未払法人税等	15	152
未払消費税等	35	102
前受金	1	0
預り金	813	873
1年内返還予定の預り保証金	71	87
前受収益	149	258
修繕引当金	66	72
流動負債合計	16,661	11,858

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	5,389	7,550
長期預り保証金	541	412
リース債務	74	107
繰延税金負債	707	792
再評価に係る繰延税金負債	195	164
退職給付引当金	884	975
役員退職慰労引当金	208	260
緑化対策引当金	71	71
跡地整地引当金	60	60
事業構造改善引当金	162	—
関係会社事業損失引当金	25	—
その他	8	5
固定負債合計	8,330	10,402
負債合計		
	24,992	22,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金		
資本準備金	4,721	4,721
その他資本剰余金	315	315
資本剰余金合計	5,036	5,036
利益剰余金		
利益準備金	591	591
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,467	1,467
研究開発積立金	21	21
別途積立金	6,900	4,400
繰越利益剰余金	△1,352	1,612
利益剰余金合計	7,627	8,092
自己株式	△8	△8
株主資本合計	16,669	17,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	809	1,187
土地再評価差額金	△1,242	△1,288
評価・換算差額等合計	△433	△100
純資産合計	16,236	17,034
負債純資産合計	41,228	39,295

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	19,130	15,900
商品売上高	10,254	9,291
不動産賃貸収入	834	855
売上高合計	30,219	26,047
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	186	180
当期製品製造原価	15,281	12,184
合計	15,467	12,365
他勘定振替高	74	3
製品期末たな卸高	180	144
製品売上原価	15,211	12,216
商品売上原価		
商品期首たな卸高	17	61
当期商品仕入高	8,927	7,898
合計	8,944	7,959
商品期末たな卸高	61	50
商品売上原価	8,883	7,909
不動産賃貸費用	323	349
売上原価合計	24,418	20,475
売上総利益	5,801	5,571
販売費及び一般管理費		
販売費	3,433	2,855
一般管理費	1,204	1,141
販売費及び一般管理費合計	4,638	3,997
営業利益	1,162	1,574
営業外収益		
受取利息	46	50
受取配当金	163	97
採取権収入	89	83
不動産賃貸料	16	16
その他	33	26
営業外収益合計	349	274
営業外費用		
支払利息	219	211
採取権償却費	91	79
コミットメントフィー	17	24
その他	22	10
営業外費用合計	350	324
経常利益	1,161	1,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8	42
償却債権取立益	3	—
事業構造改善引当金戻入額	—	162
その他	—	17
特別利益合計	11	222
特別損失		
固定資産除却損	212	109
減損損失	37	193
貸倒引当金繰入額	1,726	376
貸倒損失	—	144
投資有価証券評価損	243	38
関係会社株式評価損	—	209
投資損失引当金繰入額	210	—
関係会社事業損失引当金繰入額	25	—
事業構造改善引当金繰入額	162	—
その他	173	162
特別損失合計	2,791	1,235
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,617	512
法人税、住民税及び事業税	12	139
法人税等調整額	623	△219
法人税等合計	635	△80
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,253	592

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,013	4,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,013	4,013
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,588	4,721
当期変動額		
株式交換による増加	133	—
当期変動額合計	133	—
当期末残高	4,721	4,721
その他資本剰余金		
前期末残高	315	315
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	315	315
資本剰余金合計		
前期末残高	4,903	5,036
当期変動額		
株式交換による増加	133	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	133	—
当期末残高	5,036	5,036
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	591	591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	591	591
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,467	1,467
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,467	1,467
研究開発積立金		
前期末残高	21	21
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21	21
別途積立金		
前期末残高	6,900	6,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,500
当期変動額合計	—	△2,500
当期末残高	6,900	4,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,141	△1,352
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	2,500
剰余金の配当	△240	△172
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,253	592
土地再評価差額金の取崩	—	45
当期変動額合計	△2,493	2,965
当期末残高	△1,352	1,612
利益剰余金合計		
前期末残高	10,121	7,627
当期変動額		
剰余金の配当	△240	△172
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,253	592
土地再評価差額金の取崩	—	45
当期変動額合計	△2,493	465
当期末残高	7,627	8,092
自己株式		
前期末残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
前期末残高	19,030	16,669
当期変動額		
株式交換による増加	133	—
剰余金の配当	△240	△172
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,253	592
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	45
当期変動額合計	△2,360	465
当期末残高	16,669	17,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,933	809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,124	378
当期変動額合計	△1,124	378
当期末残高	809	1,187
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,242	△1,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△45
当期変動額合計	—	△45
当期末残高	△1,242	△1,287
評価・換算差額等合計		
前期末残高	691	△433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,124	332
当期変動額合計	△1,124	332
当期末残高	△433	△100
純資産合計		
前期末残高	19,721	16,236
当期変動額		
株式交換による増加	133	—
剰余金の配当	△240	△172
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,253	592
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩		45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,124	332
当期変動額合計	△3,485	797
当期末残高	16,236	17,034

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役執行役員 工藤 秀樹

(現 執行役員 セメント事業本部営業部長)

・執行役員の変任

取締役常務執行役員 山口 信利

(現 取締役執行役員 資源事業本部長)

③ 就任予定日

平成22年6月29日